

平成 28 年度（2016 年度）決算

四日市市

統一的な基準による財務書類

（一般会計等、全体会計）



平成 29 年（2017 年）9 月

四日市市財政経営部財政経営課

目次

1. 地方公会計の整備	4
2. 平成28年度の決算状況	6
3. 各財務書類の説明	
①貸借対照表	8
②行政コスト計算書	10
③純資産変動計算書	11
④資金収支計算書	12
4. 財務書類からわかること	
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	14
②世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	14
③持続可能性 「財政に持続可能性があるか (どのくらい借入があるか)」	15
④効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	15
⑤自律性 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」	15
【資料】財務書類	
一般会計等	18
全体会計	22

1. 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

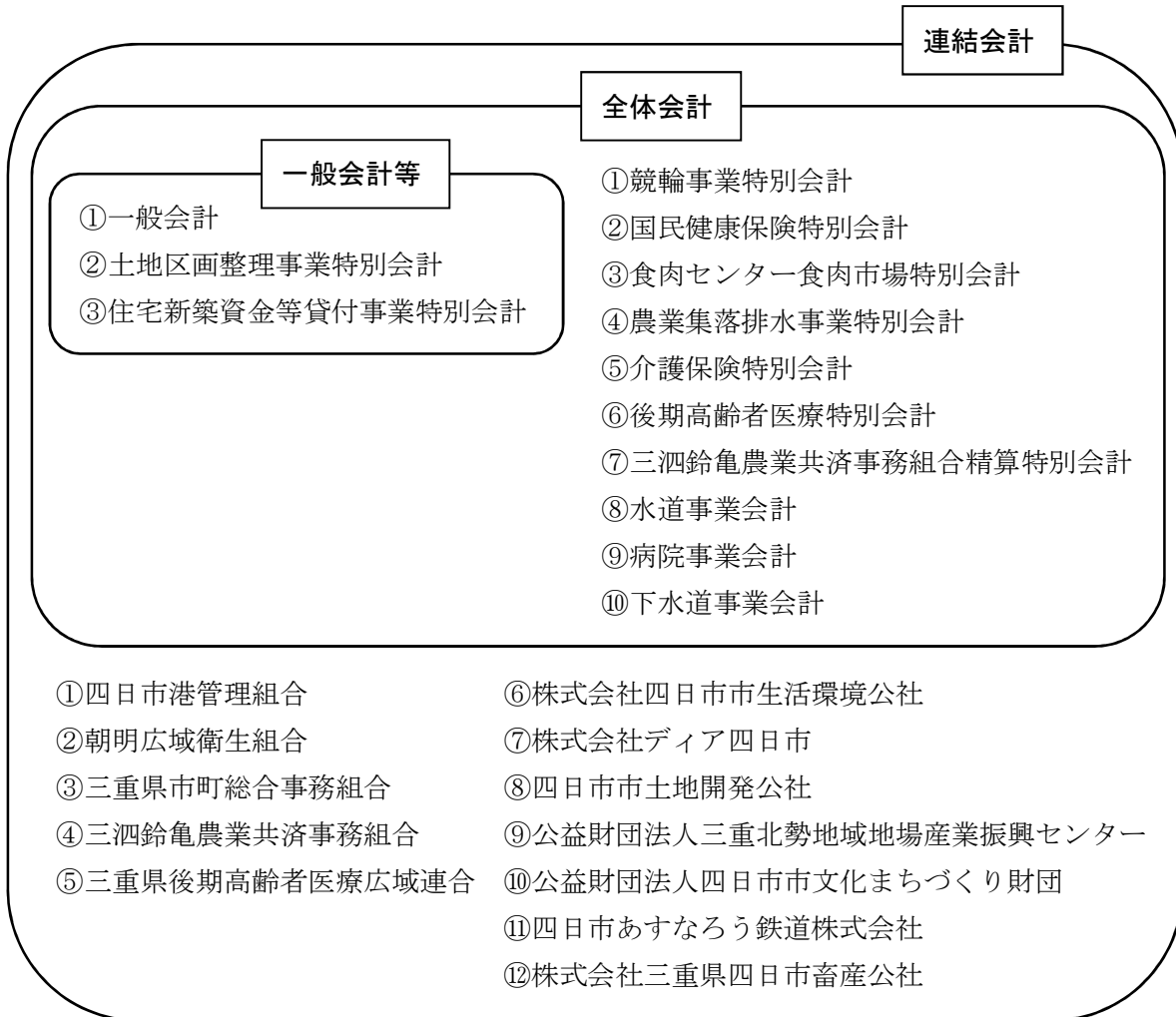
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、フルコストでのフロー情報を把握することで、施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、四日市市では、平成 20 年度決算（平成 21 年度作成）から、当時、国より示されていた 2 種類の作成方式のうち、「基準モデル」を採用して、平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）まで、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも進められてきましたが、複数の基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」など）があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を求められることとなりました。

四日市市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

対象とする会計の範囲



※平成 29 年 9 月時点では、一部の連結団体において、「統一的な基準」による平成 28 年度決算財務書類の作成が完了していないことから、全体会計に係る決算財務書類を公表します。なお、連結会計に係る決算財務書類については、全団体の財務書類が揃い次第、公表します。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 29 年 3 月 31 日としました。なお、平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

※財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

2. 平成28年度の決算状況（全体会計）

全体会計における平成28年度決算の状況は、次のとおりです。

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	6,735億円	経常費用	1,913億円
うち現金預金	292億円	臨時損失	1億円
負債	3,094億円	経常収益	570億円
純資産	3,641億円	臨時利益	4億円
		純行政コスト	1,340億円

資金収支計算書		純資産変動計算書	
本年度資金収支額	9億円	本年度純資産変動額	112億円
前年度末資金残高	271億円	うち純行政コスト	△1,340億円
本年度末歳計外現金残高	13億円	前年度末純資産残高	3,529億円
本年度末現金預金残高	292億円	本年度末純資産残高	3,641億円

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

貸借対照表とは

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、四日市市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、市全体で6,735億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、市債などの「負債」が3,094億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が3,641億円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

行政コスト計算書とは

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

四日市市の全体会計における平成28年度の「純行政コスト」は、1,340億円となります。なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

純資産変動計算書とは

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成28年度中にどのように増減したかを表示したものです。

全体会計の純資産は、平成28年度中に112億円増加し、年度末残高は3,641億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書とは

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成28年度決算では、資金収支は9億円となり、年度末現金預金残高は292億円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

【参考】「統一的な基準」による財務書類の変更点

「基準モデル」から「統一的な基準」に移行したことで、次のような変更がありました。

○勘定科目の名称と配列の変更

勘定科目の名称変更・新設・簡略化など、表記の方法と配列が変更となりました。

これに伴い、一部で仕訳方法が変更となっています。

例) 金融資産・非金融資産 ⇒ 固定資産・流動資産 へ名称と仕訳の変更

臨時損失・臨時利益の区分新設

純資産区分の簡略化 など

○道路、河川及び水路敷地（底地）の評価額変更

昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の土地は、備忘価格1円になりました。また、昭和60年度以降でも取得価格が不明な場合は、備忘価格1円になります。これによって、本市の資産は、「基準モデル」から「統一的な基準」への変更に伴い、一般会計で約1,580億円の減となりました。

3. 各財務書類の説明

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

①貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位: 億円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産	3,375	6,735	負債	才 864	力 3,094
固定資産	3,224	6,270	固定負債	755	2,840
有形固定資産	2,975	5,846	地方債	600	1,633
無形固定資産	-	79	長期未払金	-	0
投資その他の資産	249	346	退職手当引当金	140	191
			損失補償等引当金	0	0
			その他	16	1,015
流動資産	151	464	流動負債	109	253
現金預金	39	292	1年内償還予定地方債	84	161
未収金	9	66	未払金	-	56
短期貸付金	0	0	未払費用	-	-
基金	103	103	前受金	-	4
棚卸資産	-	3	前受収益	-	-
その他	-	4	賞与等引当金	11	18
徴収不能引当金	△ 1	△ 3	預り金	13	13
			その他	-	2
			純資産	ウ 2,511	エ 3,641
資産合計	ア 3,375	イ 6,735	負債・純資産合計	3,375	6,735

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--

◆貸借対照表からわかること

四日市では今までに、一般会計等ベースで㊦3,375億円、全体会計ベースで㊦6,735億円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である㊦2,511億円（一般会計等）、㊦3,641億円（全体会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である㊦864億円（一般会計等）、㊦3,094億円（全体会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当りに換算すると、一般会計等ベースでは、108万円の資産に対して、28万円の負債となっています。また、全体会計ベースでは、216万円の資産に対して、99万円の負債となっています。

全体会計に占める割合の大きい会計は、資産については、一般会計が全体の49.2%、下水道事業会計が34.8%となっています（2会計で84.0%）。また、負債については、下水道事業会計が全体の57.8%、一般会計が27.7%となっています（2会計で85.5%）。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す**純資産比率**については、一般会計等ベースでは74.4%、全体会計ベースでは54.1%となっています。各会計で見ると、純資産比率は、下水道事業会計で23.7%、食肉センター食肉市場会計で30.5%、病院事業会計で44.6%、水道事業会計で49.3%となっており、これらが、全体会計の純資産比率を押し下げる要因となっています。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却率（**資産老朽化比率**）については、一般会計等ベースでは67.1%、全体会計ベースでは53.5%となっています。全体会計ベースの有形固定資産減価償却率が低い（資産が新しい）のは、下水道事業会計の数値が、34.8%と低い（資産が新しい）ことが要因であり、下水道事業会計の全体会計に対する負債の割合が高いことや、純資産比率が低いことと整合がとれています。また、会計ごとの有形固定資産減価償却率は、食肉センター食肉市場特別会計で74.3%、競輪事業特別会計で72.7%、一般会計で67.1%となっています。

②行政コスト計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
経常費用	A	943	1,913
業務費用		452	1,007
人件費		189	299
物件費等		248	496
その他の業務費用		15	212
移転費用		491	906
経常収益	B	61	570
使用料及び手数料		34	498
その他		26	72
純経常行政コスト	A-B=C	キ 883	ク 1,343
臨時損失	D	0	1
臨時利益	E	2	4
純行政コスト	C+D-E=F	ケ 881	コ 1,340

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

◆行政コスト計算書からわかること

平成28年度の経常費用合計から、使用料等（経常収益）を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで④883億円、全体会計ベースで⑤1,343億円です。これを市民1人当りに換算すると、一般会計等ベースで28万円、全体会計ベースで43万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等ベースで⑥881億円、全体会計ベースで⑦1,340億円となり、この不足部分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担率は、一般会計等ベースで6.4%、全体会計ベースで29.8%となっています。全体会計ベースの受益者負担率が高くなっているのは、水道、病院、下水などの地方公営企業が独立採算を前提にしていることによるものであり、各会計の受益者負担率は、水道事業会計で122.9%、病

院事業会計で 98.3%、下水道事業会計で 63.2%、農業集落排水事業特別会計で 24.8%、食肉センター食肉市場特別会計で 23.8%となっています。

③純資産変動計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
純行政コスト(△)	F	△ 881	△ 1,340
財源	G	943	1,448
税収等		713	978
国県等補助金		230	470
本年度差額	G-F=H	62	108
資産評価差額	I	0	0
無償所管換等	J	4	4
その他	K	-	-
本年度純資産変動額	H+I+J+K=L	サ 67	ス 112
前年度末純資産残高	M	2,445	3,529
本年度末純資産残高	L+M=N	シ 2,511	セ 3,641

[用語解説]

- ・純行政コスト (△) : 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 - ・財源 : 「税収等」 地方税、地方交付税、地方譲与税等
「国県等補助金」 国庫支出金、県支出金
 - ・資産評価差額 : 有価証券等の無償による増減
 - ・無償所管差額 : 固定資産の無償取得・譲渡による増減
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

◆純資産変動計算書からわかること

平成 28 年度における純資産については、一般会計等ベースで㊦67 億円増加し㊧2,511 億円、全体会計ベースで㊨112 億円増加し㊩3,641 億円となりました。これを市民 1 人当りに換算すると、一般会計等ベースで 80 万円、全体会計ベースで 117 万円となります。

純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収や補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す**行政コスト対税収等比率**は、一般会計等ベースで 93.7%、全体会計ベースで 92.8%となっており、行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストは、税収等の財源で賄うことができます。

④資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=A	145	255
業務支出	①	861	1,716
業務収入	②	1,006	1,970
臨時支出	③	-	0
臨時収入	④	-	1
投資活動収支	⑥-⑤=B	△ 93	△ 165
投資活動支出	⑤	123	252
投資活動収入	⑥	30	87
基礎的財政収支(利払後)	A+B=C	52	90
財務活動収支	⑧-⑦=D	△ 56	△ 82
財務活動支出	⑦	93	169
財務活動収入	⑧	37	87
本年度資金収支	C+D=E	ソ △ 4	タ 9
前年度末残高	F	30	271
本年度末残高	E+F=G	チ 26	ツ 279

前年度末歳計外現金残高	H	14	14
本年度歳計外現金増減額	I	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	13	13
本年度末現金預金残高	G+J=K	39	292

[用語解説]

■業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・業務収入：市税、使用料・手数料など

■投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
- ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など

■財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出

- ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
- ・財務活動収入：市債の借入や基金繰入金など

◆資金収支計算書からわかること

平成 28 年度における資金収支は、一般会計等ベースで④ 4 億円の減少、全体会計ベースで④ 9 億円の増加となりました。その結果、本年度末資金残高は、一般会計等ベースで④26 億円、全体会計ベースで④279 億円となります。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等ベースで 52 億円、全体会計ベースで 90 億円と、いずれも黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができています。

また、財務活動収支が、一般会計等ベースで△56 億円、全体会計ベースで△82 億円となっており、地方債の借入による収入よりも、地方債の償還に係る支出の方が多かったということで、地方債の残高を着実に減少することができています。

4. 財務書類からわかること

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◎市民1人当たりの資産額〔資産合計÷住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 108万円 / (全体会計) 216万円

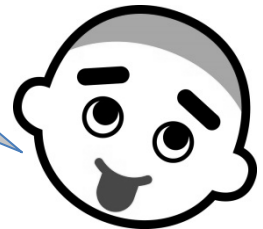
※平成29年1月1日現在の住民基本台帳(312,211人)による

◎有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等〕

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 67.1% / (全体会計) 53.5%

比率が高いと、近い将来、
維持更新費用が必要なんだって！



②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

◎純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、総資産に対し、返済義務のない純資産がどれくらいの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

(一般会計等) 74.4% / (全体会計) 54.1%

◎社会資本形成の世代間負担比率〔地方債(臨時財政対策債を除く)÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 15.0% / (全体会計) 26.6%



現代世代と将来世代の
バランスが大切だよ

③持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

◎市民1人当たりの負債額〔負債÷住民基本台帳人口〕
(一般会計等) 28万円 / (全体会計) 99万円

◎債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高) ÷
(業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

(一般会計等) 9.6年

すべての債務を9.6年で
返済することができるよ！



④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◎住民1人当たりの行政コスト〔各行政コスト÷住民基本台帳人口〕
(一般会計等) (全体会計)

住民1人当たり純経常行政コスト	28万円 /	43万円
住民1人当たり人件費	6万円 /	10万円
住民1人当たり物件費	8万円 /	16万円
住民1人当たり移転費用	16万円 /	29万円

⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(受益者負担の水準はどうなっているか)」

◎受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕
(一般会計等) 6.4% / (全体会計) 29.8%

【資料】 財務書類
一般会計等／全体会計

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	322,402	固定負債	75,507
有形固定資産	297,463	地方債	59,976
事業用資産	148,364	長期未払金	-
土地	75,820	退職手当引当金	13,956
立木竹	212	損失補償等引当金	19
建物	146,089	その他	1,556
建物減価償却累計額	-81,861	流動負債	10,855
工作物	11,668	1年内償還予定地方債	8,413
工作物減価償却累計額	-7,275	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,138
航空機	-	預り金	1,305
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,384	負債合計	86,362
その他減価償却累計額	-1,304	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,632	固定資産等形成分	332,675
インフラ資産	135,731	余剰分(不足分)	-81,542
土地	69,438		
建物	3,593		
建物減価償却累計額	-1,812		
工作物	261,547		
工作物減価償却累計額	-199,526		
その他	301		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,190		
物品	23,125		
物品減価償却累計額	-9,757		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	24,939		
投資及び出資金	2,238		
有価証券	-		
出資金	2,238		
その他	-		
投資損失引当金	-19		
長期延滞債権	1,293		
長期貸付金	2,611		
基金	19,216		
減債基金	318		
その他	18,899		
その他	2		
徴収不能引当金	-403		
流動資産	15,093		
現金預金	3,944		
未収金	932		
短期貸付金	4		
基金	10,269		
財政調整基金	10,269		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-56		
資産合計	337,495	純資産合計	251,133
		負債及び純資産合計	337,495

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	94,312
業務費用	45,228
人件費	18,900
職員給与費	15,922
賞与等引当金繰入額	1,138
退職手当引当金繰入額	472
その他	1,367
物件費等	24,786
物件費	14,432
維持補修費	1,349
減価償却費	8,995
その他	11
その他の業務費用	1,542
支払利息	697
徴収不能引当金繰入額	-
その他	845
移転費用	49,084
補助金等	6,903
社会保障給付	23,614
他会計への繰出金	16,580
その他	1,986
経常収益	6,054
使用料及び手数料	3,447
その他	2,607
純経常行政コスト	88,258
臨時損失	36
災害復旧事業費	-
資産除売却損	35
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	-
臨時利益	229
資産売却益	144
その他	85
純行政コスト	88,065

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	244,482	331,991	-87,509	
純行政コスト(△)	-88,065		-88,065	
財源	94,286		94,286	
税金等	71,288		71,288	
国県等補助金	22,998		22,998	
本年度差額	6,221		6,221	
固定資産等の変動(内部変動)		476	-476	
有形固定資産等の増加		9,452	-9,452	
有形固定資産等の減少		-9,451	9,451	
貸付金・基金等の増加		4,507	-4,507	
貸付金・基金等の減少		-4,032	4,032	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	430	430		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	6,651	906	5,745	
本年度末純資産残高	251,133	332,897	-81,764	

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,072
業務費用支出	36,988
人件費支出	19,654
物件費等支出	16,636
支払利息支出	697
その他の支出	-
移転費用支出	49,084
補助金等支出	6,903
社会保障給付支出	23,614
他会計への繰出支出	16,580
その他の支出	1,986
業務収入	100,586
税収等収入	71,480
国県等補助金収入	22,998
使用料及び手数料収入	3,506
その他の収入	2,602
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,325
公共施設等整備費支出	8,809
基金積立金支出	1,727
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,789
その他の支出	-
投資活動収入	2,991
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,098
貸付金元金回収収入	1,749
資産売却収入	144
その他の収入	-
投資活動収支	-9,334
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,298
地方債償還支出	8,926
その他の支出	373
財務活動収入	3,737
地方債発行収入	3,737
その他の収入	-
財務活動収支	-5,561
本年度資金収支額	-381
前年度末資金残高	3,020
本年度末資金残高	2,639
前年度末歳計外現金残高	1,354
本年度歳計外現金増減額	-50
本年度末歳計外現金残高	1,305
本年度末現金預金残高	3,944

全体会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	627,025	固定負債	284,023
有形固定資産	584,550	地方債等	163,281
事業用資産	167,512	長期未払金	46
土地	80,791	退職手当引当金	19,136
立木竹	212	損失補償等引当金	19
建物	173,119	その他	101,541
建物減価償却累計額	-95,832	流動負債	25,348
工作物	13,644	1年内償還予定地方債等	16,084
工作物減価償却累計額	-8,231	未払金	5,564
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	444
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,777
航空機	-	預り金	1,305
航空機減価償却累計額	-	その他	173
その他	3,589	負債合計	309,371
その他減価償却累計額	-1,457	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,677	固定資産等形成分	637,298
インフラ資産	399,292	余剰分(不足分)	-273,212
土地	76,718	他団体出資等分	-
建物	19,805		
建物減価償却累計額	-7,562		
工作物	591,368		
工作物減価償却累計額	-311,911		
その他	57,240		
その他減価償却累計額	-35,450		
建設仮勘定	9,084		
物品	36,130		
物品減価償却累計額	-18,384		
無形固定資産	7,890		
ソフトウェア	-		
その他	7,890		
投資その他の資産	34,585		
投資及び出資金	2,238		
有価証券	-		
出資金	2,238		
その他	-		
長期延滞債権	3,078		
長期貸付金	2,650		
基金	26,157		
減債基金	318		
その他	25,839		
その他	1,009		
徴収不能引当金	-528		
流動資産	46,432		
現金預金	29,230		
未収金	6,597		
短期貸付金	4		
基金	10,269		
財政調整基金	10,269		
減債基金	-		
棚卸資産	252		
その他	364		
徴収不能引当金	-283		
繰延資産	-	純資産合計	364,086
資産合計	673,457	負債及び純資産合計	673,457

全体会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	191,315
業務費用	100,677
人件費	29,911
職員給与費	26,023
賞与等引当金繰入額	1,236
退職手当引当金繰入額	582
その他	2,070
物件費等	49,582
物件費	18,205
維持補修費	2,336
減価償却費	20,435
その他	8,606
その他の業務費用	21,184
支払利息	2,984
徴収不能引当金繰入額	90
その他	18,111
移転費用	90,639
補助金等	64,953
社会保障給付	23,687
その他	1,998
経常収益	57,012
使用料及び手数料	49,839
その他	7,172
純経常行政コスト	134,304
臨時損失	84
災害復旧事業費	-
資産除売却損	45
損失補償等引当金繰入額	0
その他	39
臨時利益	358
資産売却益	144
その他	214
純行政コスト	134,029

全体会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	352,896	637,640	-284,744	-
純行政コスト(△)	-134,029		-134,029	-
財源	144,789		144,789	-
税金等	97,756		97,756	-
国県等補助金	47,033		47,033	-
本年度差額	10,760		10,760	-
固定資産等の変動(内部変動)		-550	550	
有形固定資産等の増加		19,666	-19,666	
有形固定資産等の減少		-21,007	21,007	
貸付金・基金等の増加		8,927	-8,927	
貸付金・基金等の減少		-8,136	8,136	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	430	430		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	11,190	-120	11,310	-
本年度末純資産残高	364,086	637,520	-273,434	-

全体会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	171,575
業務費用支出	80,936
人件費支出	30,515
物件費等支出	42,070
支払利息支出	2,984
その他の支出	5,367
移転費用支出	90,639
補助金等支出	64,953
社会保障給付支出	23,687
その他の支出	1,998
業務収入	197,015
税収等収入	98,129
国県等補助金収入	47,033
使用料及び手数料収入	49,781
その他の収入	2,072
臨時支出	30
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	30
臨時収入	129
業務活動収支	25,540
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,169
公共施設等整備費支出	19,198
基金積立金支出	4,169
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,802
その他の支出	-
投資活動収入	8,685
国県等補助金収入	3,196
基金取崩収入	3,151
貸付金元金回収収入	1,750
資産売却収入	144
その他の収入	444
投資活動収支	-16,483
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,882
地方債等償還支出	16,484
その他の支出	399
財務活動収入	8,701
地方債等発行収入	8,701
その他の収入	-
財務活動収支	-8,181
本年度資金収支額	875
前年度末資金残高	27,050
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	27,925
前年度末歳計外現金残高	1,354
本年度歳計外現金増減額	-50
本年度末歳計外現金残高	1,305
本年度末現金預金残高	29,230